

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アジュバンコスメジャパン
 コード番号 4929 URL http://www.adjuvant.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 中川 秀男 TEL 078-351-3136
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年3月21日～平成26年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,571	2.3	1,002	1.4	1,008	3.4	571	7.2
25年3月期	4,468	7.8	988	5.3	975	3.2	533	93.0

(注) 包括利益 26年3月期 574百万円 (7.7%) 25年3月期 533百万円 (93.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	76.10	73.81	13.8	18.3	21.9
25年3月期	85.92	82.12	16.9	19.4	22.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成25年8月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,419	4,387	81.0	567.81
25年3月期	5,627	3,869	68.8	515.42

(参考) 自己資本 26年3月期 4,387百万円 25年3月期 3,869百万円

(注) 当社は、平成25年8月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	642	△158	△847	2,099
25年3月期	600	△208	581	2,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	-	-	40.00	40.00	150	23.3	4.3
26年3月期	-	-	-	22.00	22.00	170	28.9	4.1
27年3月期(予想)				24.00	24.00		29.0	

(注) 1. 平成25年3月期配当40円00銭の内訳につきましては、普通配当35円00銭、記念配当5円00銭となっております。

2. 平成26年3月期配当につきましては、株式分割後の配当となっております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年3月21日～平成27年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	7.4	465	△12.5	466	△13.6	260	△17.8	33.75
通期	5,184	13.4	1,129	12.7	1,129	12.0	640	11.9	82.82

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	7,727,400株	25年3月期	7,507,200株
② 期末自己株式数	26年3月期	1株	25年3月期	1株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,513,232株	25年3月期	6,207,034株

(注)当社は、平成25年8月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成26年4月25日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
(開示の省略について)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスを背景に企業収益が持ち直し緩やかな回復基調を維持してきたものの、海外景気の変動等不安定要因や消費税率引上げによる消費マインドの冷え込み懸念等から先行き不透明感を残し推移いたしました。美容業界におきましても、1店舗当たりの顧客数の減少、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン^{※注1}経営にとって厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、高品質で安心・安全な化粧品の提供、A・C・Sサロン^{※注2}の経営支援に取り組みました。なおA・C・Sサロン登録軒数につきましては、当期末で6,399軒（前期末比486軒増）となりました。

また、新たに策定した中期経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）を推進するための中核となる子会社2社を新設し、当社グループの事業拡大における基盤づくりに努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,571百万円（前期比2.3%増）となりました。利益面では、営業利益1,002百万円（前期比1.4%増）、経常利益1,008百万円（前期比3.4%増）、当期純利益571百万円（前期比7.2%増）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 金額（百万円）	増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
スキンケア	2,068	46.3	2,172	47.5	104	5.0
ヘアケア	2,601	58.2	2,605	57.0	4	0.2
その他	148	3.3	162	3.5	13	9.1
売上割戻金	△349	△7.8	△368	△8.0	△19	—
合計	4,468	100.0	4,571	100.0	102	2.3

（注）売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、シリーズごとに配賦せず合計額で表示しております。

当社グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載はしておりませんが、シリーズ別の売上高の概要は以下のとおりであります。3月度は総じて消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響が見受けられました。

（スキンケア）

スキンケアの売上高は、乾燥しやすい季節に合わせたケア商品の提案やキャンペーンが好調に推移いたしました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,172百万円（前期比5.0%増）となりました。

（ヘアケア）

ヘアケアの売上高は、前期リニューアルしたRe：>>>シリーズの特需が当期は平準化しましたことや、近年登録したA・C・Sサロンへのフォローが十分ではなかったこと等から微増に終わりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,605百万円（前期比0.2%増）となりました。

(その他)

MAPシステム^{※注3}におきましては、導入後のサロンフォローや導入見込サロンを対象とした説明会等を全国各地で行い、サポート体制の強化に努めた結果、当期末における契約件数は206件（前期末比46件増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は162百万円（前期比9.1%増）となりました。

※注1 「サロン」

美容室、理容室、エステティックサロンを指します。

※注2 「A・C・Sサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

※注3 「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

②次期の見通し

国内経済は回復の兆しがみられるものの、依然として厳しい状況にあります。このような状況のもと、引き続き下記のとおりの方針を掲げ、これらを着実に実行してまいります。

- ・顧客の創造・顧客の固定化
- ・カウンセリングの徹底
- ・知識・技術習得の強化
- ・年間販促計画（キャンペーン）の活用推進

また、下期にはサロンの業務用商品であるヘアカラー剤の投入により、更なる収益性の向上を図ります。

以上により、連結売上高5,184百万円（当期比13.4%増）、連結営業利益1,129百万円（当期比12.7%増）、連結経常利益1,129百万円（当期比12.0%増）、連結当期純利益640百万円（当期比11.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して207百万円減少の5,419百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して389百万円減少の3,463百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少507百万円、売掛金の増加121百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して181百万円増加の1,956百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物の増加23百万円、機械及び装置の増加17百万円、有形固定資産の減価償却による減少38百万円、製造委託会社との関係強化及び余資の運用による投資有価証券の増加171百万円、生命保険解約に伴う保険積立金の減少35百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して274百万円減少の640百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金を繰上返済したことによる減少266百万円、未払法人税等の減少33百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して451百万円減少の391百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金を繰上返済したことによる減少486百万円、リース債務の増加11百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して518百万円増加の4,387百万円となりました。主な変動要因は、新株の発行による資本金の増加47百万円、資本準備金の増加47百万円及び利益剰余金の増加421百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.8%から81.0%となりました。1株当たり純資産は、前連結会計年度末の515.42円から567.81円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動で獲得した資金を、有形固定資産・投資有価証券等の購入、借入金の返済及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて355百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,099百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は642百万円（前年同期比7.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,003百万円の計上、たな卸資産の減少額85百万円による資金の増加が、売上債権の増加額121百万円及び仕入債務の減少額5百万円並びに法人税等の支払額446百万円による減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は158百万円（前年同期比24.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出54百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出270百万円、定期預金の払戻による収入200百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は847百万円（前期収入超過581百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出753百万円、株式の発行による収入94百万円及び配当金の支払額149百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	47.2	55.1	68.8	81.0
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	88.1	130.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	3.1	1.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.8	26.0	54.4	306.6

※当社は平成23年3月期より連結財務諸表を作成しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針とし、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり22円としました。次期の年間配当金は1株当たり24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等にリスクとなる可能性があると考えられる事項を記載しております。本項において将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものであります。

①国内化粧品市場の動向

当社グループは、サロン専売の商品を企画、開発、販売しております。当社グループが属する美容業界は、人口減少に伴う美容人口の減少と、1店舗当たり顧客数の減少や消費動向の停滞等により、厳しさを増すことが予想されます。

また国内化粧品市場は、競合他社や異業種からの新規参入会社との競争も激化しております。特に健康や自然成分に対する意識の高まりに伴い、「自然派化粧品」、「オーガニック」と呼ばれる製品が注目を集めております。当社グループは、美しく健やかでありたいと願うお客様の手助けをするため、安心・安全な化粧品の開発に注力し事業を拡大してまいりました。しかしながら、当社グループが予期せぬ競争環境の変化に的確に対処できない場合や、当社グループの掲げる経営戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、「3.経営方針」に掲げる経営戦略を実行してまいりますが、これらが市場環境に対応していない場合も、同様の影響を及ぼす可能性があります。

②薬事法

当社グループは、主力事業が化粧品の企画、開発、販売であるために、薬事法に基づく製造販売業の許可を、子会社株式会社アジュバンコスメティックにおいて取得しております。この許可は5年ごとの更新とその他必要な手続きを行っております。

当社グループは薬事法及びその他関連法規制の遵守を徹底しておりますが、薬事法第75条（許可の取消し等）等に抵触し、業務の全部もしくは一部の停止を命ぜられた場合、又は厚生労働大臣からその定める基準に適合せず許可を取消された場合、あるいは法規制が予期せず変更された場合や新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③商品開発

当社グループは化粧品の企画、開発、販売を主力事業としており、商品の売上動向は当社グループの業績に大きな影響をもたらします。商品の研究開発は、当社グループの成長力の要の一つであり、継続して新商品やリニューアル商品の投入を行ってまいります。しかしながら顧客ニーズにマッチした商品づくりのために、商品開発の成果が長期に及ぶことがあります。また新技術、新成分の開発や発見が商品発売後に明らかとなる可能性もあり、想定した利益が得られない可能性もあります。

また当社商品の品質管理については万全を期しておりますが、万が一当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵があることが判明した場合、顧客からの損害賠償請求や大量の返品、さらには当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響を与える可能性があります。

④製造体制

当社商品の製造は、外部の製造委託工場を活用しております。製造委託工場と良好な関係を保ちながら、品質管理、安定的な商品供給に努めております。しかしながら万が一製造委託工場が天災等に見舞われ、製造設備への被害等不測の事態が発生した場合、又は製造委託工場が経営破綻やその他製造能力の限界等で製造不能又は製造能力が低下した場合は、商品の品質、安定供給に支障をきたすことが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材、原料調達

当社グループは商品製造に必要な資材、原材料は製造委託工場において調達を行っております。製造委託工場において安定した仕入体制を確保し、適正価格で必要量を調達するように報告、連絡を受けつつ管理に努めております。

しかしながら外的要因により不測の事態が発生した場合には、必要な原材料等の適正価格による継続的な仕入を行うことができなくなる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティ

当社グループでは、個人情報や商品開発の情報等の機密情報の取扱いについては、情報セキュリティシステムの整備、社員勉強会、内部監査の実施等により管理の徹底を図っております。しかしながら何らかの原因によりこれらの情報が流出した場合には、損害賠償請求や、信用失墜等が起こり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権関連

当社グループは、知的財産権を守るための措置を講じておりますが、予想を超えた手段等により知的財産権が侵害され、技術、情報の流出や模倣商品が市場に出回る等の事態が発生した場合、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、入念な特許・商標等の調査をしながら商品の開発を進めております。しかしながら他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合等、当社グループの認識の範囲外で第三者の特許に抵触する可能性があります。万が一判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原料の使用により回避する努力を進めますが、商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧戦略的投資活動

当社グループでは戦略的視点から、各種の投資決定をしております。戦略的投資活動の意思決定に際しては、必要な情報収集及び検討を実施しておりますが、予期し得ない種々の環境変化等により、出資・投資に対する当初意図した成果が得られない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、株式等の減損処理により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨新規顧客の獲得

当社グループは新規代理店、新規サロン（A・C・Sサロン）数を順調に伸ばしており、新規エリアの開拓を進めております。しかしながら、コンサルティング販売を基本とした当社グループの販売方針を遵守できる顧客を獲得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ストック・オプション制度について

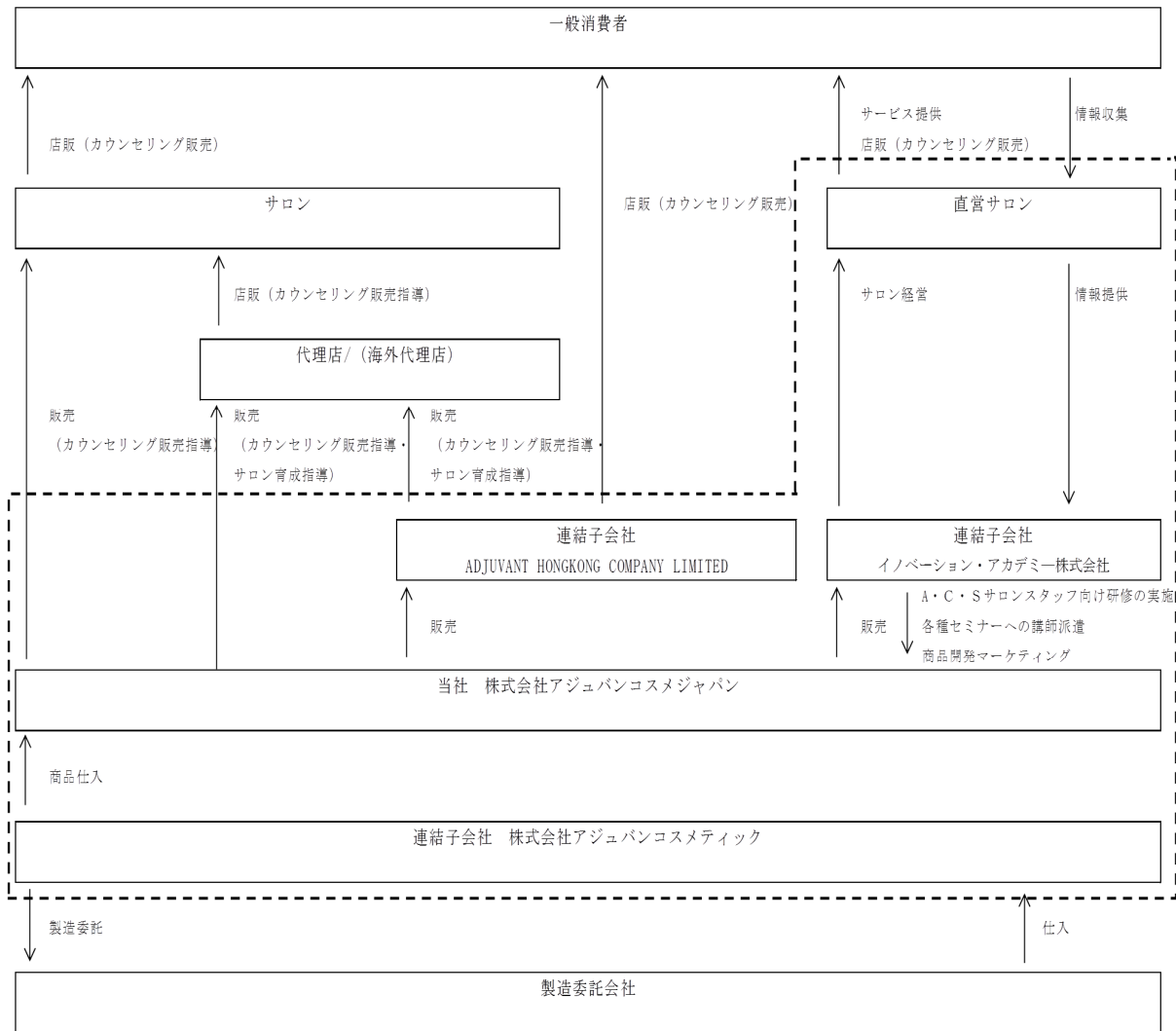
当社グループは、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストック・オプション制度を採用しております。3月20日現在、ストック・オプションによる潜在株式総数は324,600株であり、発行済株式総数7,727,400株の4.2%に相当しております。これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アジュバンコスメティック	兵庫県神戸市中央区	10,000千円	化粧品、美容・理容器材の商品企画、生産管理、品質管理	100	当社の販売する化粧品、美容・理容器材の商品企画及び生産管理、品質管理を行っております。役員の兼任が3名であります。
イノベーション・アカデミー株式会社	兵庫県神戸市中央区	50,000千円	A・C・Sサロンスタッフ向け研修の実施、各種セミナーへの講師派遣、商品開発マーケティング	100	当社と連携し、サロンの経営支援活動の強化を行います。役員の兼任が3名であります。
ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED	中華人民共和国香港特別行政区	750万香港ドル	化粧品の販売	100	代理店を通じた販売方法に加え、直営の小売店舗にて、当社の販売する化粧品の販売を行っております。役員の兼任が1名であります。

(注) 株式会社アジュバンコスメティック、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDは特定子会社であります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



!当社グループ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念、経営目標、経営方針は次のとおりであります。

①企業理念

「知恵 勇気」

「夢と感動を与える」

②経営目標

- ・よりよい商品の開発・提供により社会貢献を図る
- ・美容業界のリーダーとなり業界を変える
- ・サロン経営に貢献する

③経営方針

1. 顧客サービス第一主義・・・・・・・・真の顧客サービスが何かを常に考え追求いたします。美しくありたいというお客様の思いをかなえるために、確かな商品をつくります。
1. 美の追求・・・・・・・・美容業界の一員として、自分達自身が美しくあることを心がけ、外面だけの美しさではなく内面も伴った美を追求いたします。
1. 社員の生活の安定、向上・・・・・・・・社員自身が幸せであることで安定した会社づくりが可能であると考えます。社員の収入と自己実現の面でより社員満足度を高めることを目標にしております。

上記の企業理念、経営目標、経営方針を基軸に、当社グループは常に消費者のニーズに合致した商品を開発し、市場に投入してまいりました。研究開発の基本方針として「消費者が、肌、髪本来の美しさを手に入れることができる、より高品質で安心・安全なアジュバン化粧品の開発」を掲げております。

今後も独自のカウンセリング販売戦略によりサロンを繁栄させるとともに事業の拡大を行い、美容業界への貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な事業の拡大を通じ、コーポレートブランド価値の向上を図ってまいります。

経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、営業利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の美容業界は、人口減少、少子高齢化等の影響を受け市場規模は横ばい、縮小していくことが予想されます。このような状況のもと、当社グループは多角的にサロン経営を支援すべく、商品企画力、生産管理力、営業力、人材力といった企業力を強化してまいります。今後も代理店、A・C・Sサロンとともに成長できるよう関係性をより強固なものにし、コーポレートブランド価値の向上を目指します。

当社グループは、平成25年6月に長期（30年）ビジョン及び中期経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）を策定いたしました。美容業界における「Adjuvant（助けとなるもの）」となるべく、「美容業界のイノベーション」というテーマで長期を見据えております。ビジョンの実現に向け、以下の5つの重点戦略を基軸に策定しております。

5つの重点戦略

(1) 既存顧客（代理店、A・C・Sサロン）支援体制の強化

- ① 営業効率の向上（受注、配送、営業機能の分離）
- ② 営業組織の再編成
- ③ 個の育成

(2) コンサルティング営業の強化

- ① MAPシステム契約件数の増加
- ② MAPシステム専任者の増員

- (3) 業務用商品（カラー剤、パーマ剤）市場への進出
 - ① Re : >>>（リ:シリーズ）愛用顧客の取り込み
 - ② グレイヘアニーズに対応する商品開発
 - ③ 敏感肌ニーズに対応する商品（カラー剤、パーマ剤）開発
- (4) サロン経営の支援を目的とした子会社「イノベーション・アカデミー株式会社」の設立
 - ① A・C・Sサロンスタッフ向け研修の実施
 - ② 各種セミナーへ講師派遣
 - ③ 商品開発マーケティング
- (5) アジア地域をメインとした海外展開
 - ① 各エリアの文化、風土、流通に合わせた個別戦略によるアジュバン商品愛用者の獲得
 - ② 子会社「ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED」を拠点としたグローバル展開

(4) 会社の対処すべき課題

経営目標、中期経営計画を達成するために以下の項目に取り組んでまいります。

①安定した売上の拡大

当社グループの基幹シリーズである、Re: >>>シリーズ（ヘアケア）、A Eシリーズ（スキンケア基礎）の拡販により、ブランド認知度の向上を図り、愛用者の増加、リピート化（顧客の固定化）につなげ、ロングラン商品へと育成することが安定した売上拡大につながると考えております。

②成長が見込める商品開発

コンサルティング販売で収集した顧客のニーズをもとに商品開発を行い、永く愛される商品づくりを目指します。

③ヒューマンスキルの向上

人材育成を継続して行い、営業力の強化とともに次世代の経営者候補人材を育成し、当社グループの経営基盤強化を図ってまいります。

④財務基盤の強化

より強い財務基盤を作るための課題として、適正在庫の見直し、適正な人員配置、新規市場開拓、販売活動の見直し、「MAPシステム」ユーザー拡大、顧客満足の上昇等に取り組んでまいります。

⑤アジュバン化粧品品の不当な流通への対策強化（インターネット販売等）

当社グループは、美容室・理容室・エステティックサロンによるコンサルティング販売にこだわり続けており、当社グループの理念や考え方に賛同いただいたサロンのみと取引を行っております。そのため取扱規約にそぐわない方法でのインターネット販売やこれに類似する販売は不当な流通とみなし、所定の基準に基づき商品供給を停止する等の対策により、取扱規約を遵守している多くのA・C・Sサロンの売上及び利益を確保することに努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①代理店契約

当社は販売代理店である販売会社との間で、次の契約内容の「代理店契約」を締結しております。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社アジュバンコスメジャパン	販売会社	株式会社アジュバンコスメジャパンが代理店に商品を販売するにあたり、販売価格、商品代金の支払い方法等の基本的な事項を定めた両者間の基本契約であります。	契約日より2年間 (1年ごとの自動更新)

②製造委託契約

当社グループの化粧品事業の連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックでは、化粧品等の製造会社との間で次の内容の「製造委託契約」を締結しております。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社アジュバンコスメティック	製造会社 (製造委託会社)	株式会社アジュバンコスメティックが製造会社に化粧品等の製造を委託するにあたり、代金の支払い方法等の基本的な事項を定めた両者間の基本契約であります。	契約日より2年間 (1年ごとの自動更新)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,618	2,380,470
売掛金	389,796	511,446
有価証券	—	99,430
商品及び製品	384,698	309,865
原材料及び貯蔵品	43,467	32,859
繰延税金資産	110,854	91,781
その他	42,194	44,987
貸倒引当金	△6,286	△7,660
流動資産合計	3,852,343	3,463,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 722,348	745,541
機械装置及び運搬具	56,500	73,540
土地	※1 341,777	341,777
リース資産	66,336	70,875
建設仮勘定	—	8,688
その他	85,738	94,414
減価償却累計額	△257,894	△296,389
有形固定資産合計	1,014,805	1,038,449
無形固定資産		
ソフトウェア	67,236	56,922
その他	1,090	1,090
無形固定資産合計	68,326	58,012
投資その他の資産		
投資有価証券	315,499	487,157
繰延税金資産	121,128	124,455
保険積立金	226,188	191,088
その他	29,322	57,411
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	692,058	860,033
固定資産合計	1,775,190	1,956,495
資産合計	5,627,533	5,419,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,385	72,483
1年内返済予定の長期借入金	※1 266,652	—
リース債務	13,930	11,040
未払法人税等	272,790	239,521
賞与引当金	71,888	80,430
その他	211,431	237,062
流動負債合計	915,079	640,538
固定負債		
長期借入金	※1 486,646	—
リース債務	11,258	23,128
退職給付引当金	30,033	31,644
役員退職慰労引当金	291,000	311,000
資産除去債務	23,640	25,111
その他	527	527
固定負債合計	843,106	391,412
負債合計	1,758,185	1,031,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,501	704,588
資本剰余金	617,433	664,519
利益剰余金	2,594,329	3,015,917
株主資本合計	3,869,264	4,385,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	△63
為替換算調整勘定	—	2,763
その他の包括利益累計額合計	83	2,700
純資産合計	3,869,347	4,387,725
負債純資産合計	5,627,533	5,419,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	4,468,535	4,571,175
売上原価	※1 1,592,776	※1 1,581,005
売上総利益	2,875,758	2,990,170
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,887,106	※2, ※3 1,988,083
営業利益	988,652	1,002,086
営業外収益		
受取利息	322	1,520
受取配当金	69	113
保険解約返戻金	30,755	20,232
為替差益	9,634	7,148
雑収入	2,053	4,801
営業外収益合計	42,835	33,815
営業外費用		
支払利息	11,079	2,041
株式公開費用	44,960	—
借入金繰上返済費用	—	9,118
支払手数料	—	14,000
雑損失	81	2,606
営業外費用合計	56,121	27,766
経常利益	975,366	1,008,135
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	—
固定資産除却損	※5 156	※5 737
リース解約損	—	4,221
特別損失合計	158	4,958
税金等調整前当期純利益	975,207	1,003,176
法人税、住民税及び事業税	466,448	415,637
法人税等調整額	△24,530	15,807
法人税等合計	441,917	431,444
少数株主損益調整前当期純利益	533,290	571,731
当期純利益	533,290	571,731

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	533,290	571,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△146
為替換算調整勘定	—	2,763
その他の包括利益合計	※ 34	※ 2,617
包括利益	533,324	574,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	533,324	574,348
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	189,793	149,725	2,089,881	2,429,400
当期変動額				
新株の発行	467,708	467,708		935,416
剰余金の配当			△28,842	△28,842
当期純利益			533,290	533,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	467,708	467,708	504,448	1,439,864
当期末残高	657,501	617,433	2,594,329	3,869,264

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48	—	48	2,429,449
当期変動額				
新株の発行				935,416
剰余金の配当				△28,842
当期純利益				533,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	—	34	34
当期変動額合計	34	—	34	1,439,898
当期末残高	83	—	83	3,869,347

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	657,501	617,433	2,594,329	3,869,264
当期変動額				
新株の発行	47,086	47,086		94,172
剰余金の配当			△150,144	△150,144
当期純利益			571,731	571,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	47,086	47,086	421,587	515,760
当期末残高	704,588	664,519	3,015,917	4,385,025

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	83	—	83	3,869,347
当期変動額				
新株の発行				94,172
剰余金の配当				△150,144
当期純利益				571,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	2,763	2,617	2,617
当期変動額合計	△146	2,763	2,617	518,377
当期末残高	△63	2,763	2,700	4,387,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	975,207	1,003,176
減価償却費	76,614	81,947
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△284	1,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△382	8,541
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,663	1,610
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,000	20,000
受取利息及び受取配当金	△391	△1,634
支払利息	11,079	2,041
為替差損益 (△は益)	△9,361	△6,062
保険解約返戻金	△30,755	△20,232
株式公開費用	44,960	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	—
固定資産除却損	156	737
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,570	△121,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,875	85,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,212	△5,902
その他	11,589	41,126
小計	929,440	1,090,514
利息及び配当金の受取額	363	723
利息の支払額	△11,031	△2,096
法人税等の支払額	△318,731	△446,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,041	642,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△98,000
有形固定資産の取得による支出	△9,769	△54,796
無形固定資産の取得による支出	△14,002	△12,199
投資有価証券の取得による支出	—	△172,342
定期預金の預入による支出	△248,050	△48,060
定期預金の払戻による収入	—	200,010
保険積立金の積立による支出	△20,030	△18,894
保険積立金の解約による収入	76,372	73,541
その他	7,166	△27,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,314	△158,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△266,652	△753,298
リース債務の返済による支出	△13,475	△15,532
株式の発行による収入	935,416	94,172
配当金の支払額	△28,842	△149,638
その他	△44,960	△23,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,486	△847,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,145	7,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	982,359	△355,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,643	2,455,003
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,455,003	※ 2,099,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称

株式会社アジュバンコスメティック

イノベーション・アカデミー株式会社

ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~38年

機械装置及び運搬具 15~17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
建物及び構築物(帳簿価額)	498,507千円	－千円
土地(帳簿価額)	341,777千円	－千円
計	840,285千円	－千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
1年内返済予定の長期借入金	266,652千円	－千円
長期借入金	391,706千円	－千円
計	658,358千円	－千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(前連結会計年度2行、当連結会計年度2行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	600,000千円	600,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上原価	△261千円	13,737千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
販売促進費	365,792千円	396,799千円
役員報酬	192,920千円	179,767千円
給料及び手当	412,336千円	423,318千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円	20,000千円
賞与引当金繰入額	70,418千円	78,650千円
退職給付費用	2,935千円	3,376千円

※3

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
一般管理費に含まれている研究開発費は36,901千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
一般管理費に含まれている研究開発費は43,872千円であります。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
機械装置及び運搬具	1千円	－千円
工具、器具及び備品	0千円	－千円
計	1千円	－千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
建物及び構築物	156千円	486千円
その他(工具、器具及び備品)	0千円	250千円
計	156千円	737千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	53千円	△207千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	53千円	△207千円
税効果額	△18千円	61千円
その他有価証券評価差額金	34千円	△146千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	－千円	2,763千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	－千円	2,763千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	－千円	2,763千円
その他の包括利益合計	34千円	2,617千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	961,400	2,792,200	—	3,753,600
合計	961,400	2,792,200	—	3,753,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	1,922,800株
公募増資による増加	750,000株
ストック・オプションの行使による増加	119,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	28,842	30	平成24年3月20日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,144	40	平成25年3月20日	平成25年6月17日

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	3,753,600	3,973,800	—	7,727,400
合計	3,753,600	3,973,800	—	7,727,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 3,753,600株
 ストック・オプションの行使による増加 220,200株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	150,144	40	平成25年3月20日	平成25年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,002	22	平成26年3月20日	平成26年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）
現金及び預金勘定	2,887,618千円	2,380,470千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△432,614千円	△280,665千円
現金及び現金同等物	2,455,003千円	2,099,805千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）		当連結会計年度 （自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）	
1株当たり純資産額	515.42円	1株当たり純資産額	567.81円
1株当たり当期純利益金額	85.92円	1株当たり当期純利益金額	76.10円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	82.12円	1株当たり当期純利益金額	73.81円

（注）1. 当社は、平成25年8月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）	当連結会計年度 （自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	533,290	571,731
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	533,290	571,731
期中平均株式数（株）	6,207,034	7,513,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	286,988	232,469
（うち新株予約権（株））	(286,988)	(232,469)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注）期中平均株式数及び潜在株式の株数は、株式分割後の株数で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。